

令和 5 年 5 月 20 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03183

研究課題名（和文）冷戦期アメリカ合衆国の難民政策と社会的支援 1956年ハンガリー革命後の難民学生

研究課題名（英文）US Refugee Policy and Social Support for the Hungarian Refugee Students after the Revolution of 1956

研究代表者

山本 明代（YAMAMOTO, AKIYO）

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・教授

研究者番号：70363950

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1956年のハンガリー革命に伴う難民の最大の受入れ国となった冷戦期アメリカ合衆国の難民受入れ政策の特徴を考察し、受入れ社会との相互関係の中でエンパワーメントされた難民の社会運動の実態と影響を明らかにした。アイゼンハワー政権は、各省庁と財団、民間企業、ボランティア機関、市民のボランティアを動員して難民支援を行った。他方ハンガリー難民学生はアメリカ各地の大学キャンパスや市民集会で故国解放への支援を訴え、日本をはじめとするアジア諸国の学生との交流するツアーを行い、人民主義の思想を進化させた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、第一に冷戦期アメリカ社会の実像として1950年代アメリカの革新的な側面を、難民政策・支援と難民の社会運動を切り口として明らかにしたことである。第二にアメリカ合衆国における難民支援の産学官民連携と協力体制のしくみを解明したことである。第三に適切な支援を受けることによって、難民が受入れ社会の市民や組織と連携してその社会に肯定的な影響を与え、社会変革の主体となりうることを示した点である。本研究の社会的意義は、アメリカの難民史研究と社会史研究に対して新たな知見を与え、現在、世界的な課題となっている難民受入れと難民支援に対して、歴史的な視点から課題の解決方法を示したことである。

研究成果の概要（英文）： This research examined the characteristics of the Hungarian refugee policy of the United States during the Cold War period, which became the largest host country for refugees following the Hungarian Revolution of 1956. In addition, it clarified the reality and impact of social movement by Hungarian refugees empowered in their interactions with host societies. The Eisenhower administration mobilized ministries and foundations, private companies, volunteer organizations, and citizen volunteers to assist the refugees. On the other hand, the Hungarian refugee students appealed for support for the liberation of their homeland at university campuses and public gatherings in various places of the United States. They conducted tours to interact with students in Japan and other Asian countries and evolved the idea of people's democracy.

研究分野：西洋史

キーワード：アメリカ合衆国の難民政策 難民支援 1956年のハンガリー革命 難民学生 難民の社会運動 冷戦

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景となるのは、1956年10月に起こったハンガリー革命である。この革命を率先した学生は、ソ連軍の即時撤退、自由選挙などを求め、その声に労働者や市民が共鳴した。改革派首相ナジ・イムレがワルシャワ条約機構からの脱退と中立化を宣言するが、革命はソ連軍に制圧されて終結した。革命敗北後、20万人以上の難民が国外に脱出し、アメリカ合衆国は最大数の難民を受入れた。1957年2月アメリカに到着した難民学生は北米ハンガリー学生協会(AHANA)を結成し、その後自由ハンガリー学生組織(UFHS)へと発展させ、アメリカ社会内部の人種差別や第三世界の帝国主義的支配に対しても批判的な発言をするようになる。従来の1956年ハンガリー革命史研究では国外に出た難民の研究は等閑視され、アメリカ合衆国においてもハンガリー難民は冷戦下の外交政策と反共政策の観点からのみ考察されるに留まっている。難民受入に伴うアメリカ社会への影響や受入れ後の難民の活動を総合的に分析した研究やハンガリー難民学生の社会運動に関する研究はいまだ発表されていない。

2. 研究の目的

本研究は、1956年のハンガリー革命に伴う難民の最大の受入れ国となった冷戦期アメリカ合衆国の難民受入れ政策の特徴を考察し、受入れ社会との相互関係のなかでエンパワーメントされた難民の社会運動の実態と影響を明らかにすることを目的とした。具体的には、ハンガリー難民学生に焦点をあて、a) アイゼンハワー政権の難民政策における難民学生の位置づけ、b) 難民への社会的支援のしくみ、c) 難民学生の社会運動の実態解明の3点に取り組んだ。そして、これらを通して変革の時代を準備した1950年代のアメリカ社会の革新的な一面を解明することを試みた。

(1) アイゼンハワー政権の難民政策における難民学生の位置づけ

冷戦体制下のアイゼンハワー政権の外交と内政双方の観点からハンガリー難民政策の特徴を分析し、ハンガリー難民学生に対して手厚い教育・生活支援が実施された理由を解明する。また、難民学生支援に多額の資金提供をしたのは当時文化外交を展開していたフォード財団とロックフェラー財団であった。これらの財団の意図と政権による難民政策への影響についても明らかにする。

(2) 難民への社会的支援のしくみ

アイゼンハワー政権は、各省庁と財団、民間企業、ボランティア機関、市民のボランティアを動員して難民支援を行ったが、こうした支援のあり方はいかにして可能となったのか。各機関や個人を動かした利害や意図がいかなるものであったのか、支援のしくみを解明する。

(3) 難民学生の社会運動の実態解明

ハンガリー難民学生はアメリカ各地の大学キャンパスや市民集会で故国解放への支援を訴え、機関誌の発行、日本をはじめとするアジア諸国の学生との交流旅行などの活動を行い、思想的にも深化していった。難民学生はアメリカのいかなる組織や個人と人的関係を結び、資金上の支援や思想的影響を受けたのか、そして、いかなる主張や意見を発信したのかを明らかにする。

3．研究の方法

本研究では、難民史研究の分析枠組みを構築したうえで、国内外において史資料収集を行う。国内では東京大学附属アメリカ太平洋地域研究センターと国立国会図書館を中心に、海外ではアメリカ合衆国とハンガリーにおいて文書史料、同時代の記録、新聞、回想録の収集を行う。収集した資料を精読・分析して、日本語と英語の論文を執筆する。合わせて国内外で学会報告を行い、最終的に研究書の刊行を目指す。

4．研究成果

この研究期間に発表した論文と著書の担当章、学会発表によって公表した主な研究成果は次の通りである。

・論文“US Hungarian Refugee Policy, 1956-1957”（2017年）

本稿では、アメリカ合衆国が1956年から翌年にかけて多数のハンガリー系難民を受け入れ支援した様々な機関の役割とその動機に着目して考察した。ハンガリー難民の受入れと支援には、政府と多様な諸機関が自由主義の理念を基盤として結合し協働していた。これによって、アメリカ合衆国は短期間で非常に多くのハンガリー難民を受け入れることが可能となった。

各々の組織と個人はアメリカでのハンガリー難民の受入れと再定住に対して、次のような機能を果たしていた。第一に、アイゼンハワー政権は、国際派の外交政策をハンガリー難民政策に適用した。政府はハンガリー難民のための特別委員会を設立し、難民救済のためのボランティア機関を組織化し活用し、それらを通して難民への支援と再定住のための個人的、物質的、金銭的資源を獲得することが可能となった。自由主義的な難民政策の下でアイゼンハワー政権は、アメリカ社会を繁栄させるために多様な集団の協働を実現させ、国内の多様な力を中央に結集させること成功した。

第二に、フォード財団とロックフェラー財団は、その政治的影響力を使って難民の中から科学者たちを選択的に受け入れた。アメリカの影響力を拡大させるために、これらの財団は親会社の資金力を駆使して冷戦期のアイゼンハワー政権の外交と国内政策を推進するための文化外交に従事し、自然科学を専攻する難民学生の英語学習に資金援助を行った。

第三に、様々なボランティア機関は、ハンガリー難民の受入れと直接的な支援を行い、政府の援助活動の中心に位置づけられ、その自由主義的な難民政策と協働した。各機関は、各々の組織的ネットワークを活用し、難民支援において国際的、国内的、ローカルな規模でも影響力を発揮した。宗教組織のネットワークや親族の紐帯は、難民が仕事を探す上で重要な役割を果たした。ハンガリー系アメリカ人コミュニティのメンバーは、難民政策の中で保証人機関として補完的な役割を果たし、難民にアメリカ生活での助言や精神的支援を与えた。

第四に、個人的にボランティア活動に参加したアメリカ市民が多数の難民をアメリカ社会に受け入れるために不可欠な役割を果たした。アメリカ市民はハンガリー難民を受入れたことで、人類的な問題と取り組み、政府の政策の下で、彼らの経験をいかすための機会を得た。ボランティア活動は宗教的組織とエスニック・コミュニティを通してアメリカ社会で一般的に広まっていたが、難民支援のボランティア活動への参加は、アメリカ市民の第一次世界大戦期の個人的経験や職業的専門性、社会参加と貢献への強い意識に基づいていた。難

民支援のボランティア活動によって表現された熱意は、アメリカ市民が政府の自由主義的な難民政策に参画し、冷戦下での国際主義的な展望を獲得し始めたことを示していた。

・学会発表「冷戦期アメリカ合衆国の難民政策と家族 ハンガリー難民受入れと難民支援からみる家族と女性の性別役割」(2019年)

1950年代のアメリカ合衆国の家族は、冷戦下において性や社会的規範を管理する最小単位と見なされ、同時に国内外に資本主義に基づく消費とその物質的豊かさを発信する媒体であった。本発表では、アメリカ合衆国政府による1956年のハンガリー革命の難民受入れ政策にアメリカの家族イデオロギーがいかんにか反映されていたのか、そしてハンガリー革命や難民支援に関わった女性たちがその規範にいかんにか抗おうとしたのかを明らかにした。

ハンガリー難民救済大統領委員会が主導した広報キャンペーンでは、ハンガリー難民受入れに対する国内の反対派を抑えるために、ハンガリー難民が家族単位で到着しており、アメリカの中産階級のライフスタイルや規範に適応可能な人びとであることが宣伝された。大統領委員会が難民支援のために組織化したボランティア団体の一つである、アメリカのハンガリー救済が難民支援に必要な資金集めのために発行したスタンプでは家族のモチーフが多用され、アメリカ社会の家族観に沿ったハンガリー難民のイメージが形成された。しかし、ハンガリー難民の実態を見ると、難民は24歳以下が過半数、若い未婚の男性が多数を占め、子どもを伴う家族はむしろ少数派であった。このように難民の実態は、広報キャンペーンによる難民像とは大きく異なっていたが、広報キャンペーンによってアメリカへの入国を求めた難民がより多く救済・支援されることになった。

ハンガリー難民の支援に関わった女性たちの中には彼女たちが有するネットワークを駆使して1950年代の家庭や社会における女性の性別役割の枠組みを越えて活躍した人々がいた。大統領委員会に寄せられた難民支援のボランティア志願の女性たちの書簡では、社会的、国際的な役割を担う意思が表明され、当時の家族の規範や女性の性別役割に抗う姿を見ることができた。他方、難民支援の対象とされたハンガリー女性たちはアメリカに何を求め、いかなる家族観を有していたのか。コロンビア大学が行ったハンガリー難民へのインタビューによると、若い女性2人はアメリカに渡った目的の一つが自らのキャリアを実現することであったと証言している。その後、アメリカに渡ったハンガリー難民の多くは文通やクリスマスプレゼント、1964年のハンガリーの観光産業振興策によって盛んになる家族訪問を通して、ハンガリーに留まった親や兄弟姉妹などとのトランスナショナルな家族・親族関係を政治体制を越えて育み、アメリカ政府がモデル化した中産階級の家族像では捉えきれない家族観を形成することになった。

・著書の担当章「1956年のハンガリー革命後の難民学生による社会運動」(2023年)

本稿では1956年のハンガリー革命後に出国したハンガリー難民学生による社会運動の過程を考察した。移動によって、学生たちは反体制派の亡命者と共に革命政権の国務大臣だったピボ・イシュトヴァーンへの支援活動を開始し、その人民民主主義の思想を自らのものとするようになり、アメリカ合衆国の大学キャンパスでアジア・アフリカ諸国出身の留学生と共有する反帝国主義・反植民地主義の社会運動のフレームを獲得した。アメリカの学生連盟から支援を受けたアジアツアーでは、ハンガリー難民学生の社会運動の思想の拡散の複数の可能性を見ることができた。インドネシアでは、難民学生に支援を行ったアメリカ政

府の意図である中立主義や非同盟を批判する立場に反して、ハンガリー難民学生たちは人民社会主義、民族独立という自らの運動の目的を発信し、その思想を拡散した。それに対して、日本においては、当初計画していた全学連との会談は実現できず、帝国主義・反植民地主義のフレームは機能不全を起こしたが、甲府市での記者会見と講演会において表現されたように、大国ロシアに勝利した日本を讃えて、東洋のルーツを持つことを強調することによって、ハンガリーへの共感と共にソ連に対抗する国民としてナショナリズムを喚起しようと試みた。

ハンガリー難民学生たちは、アジアと同様に南米諸国の学生と交流するツアーを実行する計画を立てていたが、それは実現しなかった。1960年代後半になると、難民学生として各国に受け入れられた人々も大学を卒業したため、ハンガリー難民学生の組織はソ連支配からのハンガリーの解放を求めつつも、1956年の革命の記憶を継承するキリスト教信仰を強調する同窓会組織になった。難民学生たちは卒業後、建築家や化学者、芸術家などの専門的職業人となった者が多かった。難民学生組織の中心メンバーの一人であったユリウス・ヴァーラヤイ（ヴァーラヤイ・ジュラ）は、本稿でも論じたアジア・アフリカ諸国出身者との交流の経験から反植民地主義・民族解放の思想をその後の人生でも体現した。彼は発展途上国でのコンサルタント業に従事し、世界銀行に勤務した後、一九八九年のハンガリーの体制転換後に帰国し、人民民主主義にルーツを有し新たに結成されたハンガリー民主フォーラムの政治活動に加わり国会議員になった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Yamamoto, Akiyo	4. 巻 No. 28
2. 論文標題 US Hungarian Refugee Policy, 1956-1957	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Japanese Journal of American Studies	6. 最初と最後の頁 127-148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 山本明代
2. 発表標題 第1セッション「越境をめぐる歴史」黄患聖報告に対する討論
3. 学会等名 第20回日韓・韓日歴史家会議（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本明代
2. 発表標題 冷戦期アメリカ合衆国の難民政策と家族 ハンガリー難民受入れと難民支援からみる家族と女性の性別役割
3. 学会等名 日本アメリカ史学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本明代
2. 発表標題 1956年のハンガリー革命後の難民学生による社会運動
3. 学会等名 社会思想史学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本明代
2. 発表標題 1956年のハンガリー革命と難民支援のなかの女性たち
3. 学会等名 北米エスニシティ研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 中欧・東欧文化事典編集委員会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 823
3. 書名 中欧・東欧文化事典・山本明代「ハンガリーの人の移動；中東欧からアメリカ合衆国への移民」（担当：pp. 438-439, 446-447）	

1. 著者名 北村暁夫・田中ひかる編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 189
3. 書名 近代ヨーロッパと人の移動・第5章山本明代「ハンガリー王国からアメリカ合衆国への移民女性とジェンダー関係の再編」（pp.（担当 90-112））	

1. 著者名 田中ひかる編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 261
3. 書名 社会運動の グローバル・ヒストリー	

1. 著者名 田中ひかる	4. 発行年 2023年
2. 出版社 論創社	5. 総ページ数 304
3. 書名 社会運動のグローバルな拡散・第5章山本明代「1956年のハンガリー革命後の難民学生による社会運動」 (pp.192-228)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------